議案第 3 5 号

水道関係事業の取扱いについて

水道関係事業の取扱いについては、次のとおりとする。

平成 1 6 年 6 月 2 5 日提出

宇都宮地域合併協議会

会 長 福 田 富 一

- 1 水道事業は、宇都宮市の水道事業に統合し、一の公営企業として運営するものとする。
- 2 上河内町の簡易水道事業は、合併時まで廃止し、宇都宮市の水道事業に統合する。
- 3 水道拡張事業計画は、合併後の財政状況等を踏まえながら、合併後 3 年以内に、原則として宇都宮市の制度を基準に新しい計画を策定する。
- 4 水道料金は、利用者の負担等を考慮し、水道料金等審議会で審議した後、合併後 3 ~ 5 年で段階的に調整する。
- 5 水道加入金は、一般家庭のほとんどが該当する口径 1 3 mm 及び 2 0 mm の金額が最も安価である宇都宮市の料金制度に統一する。

項 目	水道関係事業の取扱い			所管専門部会名	水道・下水道専門部会
調整の方向性	<p>1 水道事業は、宇都宮市の水道事業に統合し、一の公営企業として運営するものとする。</p> <p>2 上河内町の簡易水道事業は、合併時まで廃止し、宇都宮市の水道事業に統合する。</p> <p>3 水道拡張事業計画は、合併後の財政状況等を踏まえながら、合併後3年以内に、原則として宇都宮市の制度を基準に新しい計画を策定する。</p> <p>4 水道料金は、利用者の負担等を考慮し、水道料金等審議会で審議した後、合併後3～5年で段階的に調整する。</p> <p>5 水道加入金は、一般家庭のほとんどが該当する口径13mm及び20mmの金額が最も安価である宇都宮市の料金制度に統一する。</p>				
現 状 ・ 課 題 ・ 対 応					
区 分	宇 都 宮 市	上 三 川 町	上 河 内 町	河 内 町	備 考
1 簡易水道	なし	なし	2事業 他に、飲料水供給施設 1事業あり	なし	簡易水道：計画給水人口 が5,000人以下の水道
2 水道拡張事業計画					
・計画期間	H6～32年	H16～25年	現行は簡易水道事業の み	宇都宮市の計画に含ま れる	
・計画給水人口	490,500人	32,600人			
・総事業費	447億円	49億円			
・計画終了後の水道普及率	100%	97%			
3 水道料金					
・口径・用途別	口径別	用途別	口径別	宇都宮市と同じ	上三川町における口径 13mm及び20mm料金は、 家事用
・口径13mm料金(月20m ³)	2,745円	2,992円	2,780円		
・口径20mm料金(月20m ³)	3,197円	3,045円	3,130円		
・徴収月	隔月	毎月	隔月		

区 分	宇 都 宮 市	上 三 川 町	上 河 内 町	河 内 町	備 考
4 水道加入金					
水道加入金額（税込み）				宇都宮市と同じ	
・ 13mm	52,500 円	52,500 円	60,000 円		
・ 20mm	118,650 円	141,750 円	120,000 円		
・ 25mm	262,500 円	241,500 円	195,000 円		
・ 30mm	409,500 円	367,500 円	325,000 円		
・ 40mm	798,000 円	735,000 円	585,000 円		
・ 50mm	1,438,500 円	1,260,000 円	910,000 円		
・ 75mm	3,885,000 円	3,570,000 円			
・ 100mm	8,085,500 円	7,140,000 円			
・ 150mm	21,000,000 円	管理者の定める額			
・ 200mm	管理者の定める額				

水道関係事業の取扱い

(1) 先進事例

ア 静岡市の例(平成15年4月1日合併 新設 2市)

水道事業については、合併後、当分の間、現行のとおりとし、新市における水道事業計画を合併後速やかに策定し、新市の料金体系等を検討するものとする。

イ 廿日市市の例(平成15年3月1日合併 編入 1市1町1村)

- 1 佐伯町及び吉和村の簡易水道事業は、廿日市市に引き継ぐものとする。なお、上水道事業と簡易水道事業は別会計の取扱いとする。
- 2 佐伯町及び吉和村の簡易水道事業特別会計は、合併時に統合する。
- 3 簡易水道の水道料金については、合併後5年以内に段階的に統一する。
- 4 簡易水道の量水器使用量及び施設整備納付金については、合併後3年以内に統一する。

ウ 前橋市の例(平成16年12月5日合併予定 編入 1市1町2村)

- 1 水道料金については、前橋市の制度に統一する。
ただし、合併時に料金の高くなる使用量区分については、3年で段階的に調整し、また、宮城村の畑地かんがい用料金については、当分の間、現行のままとする。
- 2 宮城村の簡易水道の取扱いについては、現行のまま新市に引き継ぐものとする。
- 3 検針、料金徴収、加入金及び工事手数料については、前橋市の制度に統一する。

エ 秋田市の例(平成17年1月11日合併予定 編入 1市2町)

- 1 水道事業については、合併時に秋田市の制度に統一し、雄和町の上水道ならびに河辺町および雄和町の簡易水道事業は秋田市が引継ぐ。
ただし、両町の簡易水道事業は、合併日をもって地方公営企業法を適用する。
- 2 雄和町の小規模水道は、雄和町の制度を秋田市が引継ぐ。

- 3 水道料金については、合併後に新市の料金を算定し、平成18年度から新水道料金に統一する。
なお、合併年度および合併翌年度は、1市2町それぞれの条例の例によるものとする。